

付 録

1)平成19年11月改定(第12回改定)

<p>A 農業,林業</p> <p>01 農業</p> <p>010 管理,補助的経済活動を行う事業所 (01 農業)</p> <p>011 耕種農業</p> <p>012 畜産農業</p> <p>013 農業サービス業(園芸サービス業を除く)</p> <p>014 園芸サービス業</p> <p>02 林業</p> <p>020 管理,補助的経済活動を行う事業所 (02 林業)</p> <p>021 育林業</p> <p>022 素材生産業</p> <p>023 特用林産物生産業(きのこ類の栽培を除く)</p> <p>024 林業サービス業</p> <p>029 その他の林業</p>	<p>08 設備工業</p> <p>080 管理,補助的経済活動を行う事業所 (08 設備工業)</p> <p>081 電気工業</p> <p>082 電気通信・信号装置工業</p> <p>083 管工業(さく井工業を除く)</p> <p>084 機械器具設置工業</p> <p>089 その他の設備工業</p>	<p>15 印刷・同関連業</p> <p>150 管理,補助的経済活動を行う事業所 (15 印刷・同関連業)</p> <p>151 印刷業</p> <p>152 製版業</p> <p>153 製本業,印刷物加工業</p> <p>159 印刷関連サービス業</p>
<p>B 漁業</p> <p>03 漁業(水産養殖業を除く)</p> <p>030 管理,補助的経済活動を行う事業所 (03 漁業)</p> <p>031 海面漁業</p> <p>032 内水面漁業</p> <p>04 水産養殖業</p> <p>040 管理,補助的経済活動を行う事業所 (04水産養殖業)</p> <p>041 海面養殖業</p> <p>042 内水面養殖業</p>	<p>E 製造業</p> <p>09 食料品製造業</p> <p>090 管理,補助的経済活動を行う事業所 (09 食料品製造業)</p> <p>091 畜産食料品製造業</p> <p>092 水産食料品製造業</p> <p>093 野菜缶詰・果実缶詰・農産保存食料品製造業</p> <p>094 調味料製造業</p> <p>095 糖類製造業</p> <p>096 精穀・製粉業</p> <p>097 パン・菓子製造業</p> <p>098 動植物油脂製造業</p> <p>099 その他の食料品製造業</p> <p>10 飲料・たばこ・飼料製造業</p> <p>100 管理,補助的経済活動を行う事業所 (10 飲料・たばこ・飼料製造業)</p> <p>101 清涼飲料製造業</p> <p>102 酒類製造業</p> <p>103 茶・コーヒー製造業(清涼飲料を除く)</p> <p>104 製氷業</p> <p>105 たばこ製造業</p> <p>106 飼料・有機質肥料製造業</p>	<p>16 化学工業</p> <p>160 管理,補助的経済活動を行う事業所 (16 化学工業)</p> <p>161 化学肥料製造業</p> <p>162 無機化学工業製品製造業</p> <p>163 有機化学工業製品製造業</p> <p>164 油脂加工製品・石けん・合成洗剤・界面活性剤・塗料製造業</p> <p>165 医薬品製造業</p> <p>166 化粧品・歯磨き・その他の化粧品用調整品製造業</p> <p>169 その他の化学工業</p> <p>17 石油製品・石炭製品製造業</p> <p>170 管理,補助的経済活動を行う事業所 (17 石油製品・石炭製品製造業)</p> <p>171 石油精製業</p> <p>172 潤滑油・グリース製造業(石油精製業によらないもの)</p> <p>173 コークス製造業</p> <p>174 舗装材料製造業</p> <p>179 その他の石油製品・石炭製品製造業</p>
<p>C 鉱業,採石業,砂利採取業</p> <p>05 鉱業,採石業,砂利採取業</p> <p>050 管理,補助的経済活動を行う事業所 (05 鉱業,採石業,砂利採取業)</p> <p>051 金属鉱業</p> <p>052 石炭・亜炭鉱業</p> <p>053 原油・天然ガス鉱業</p> <p>054 採石業,砂・砂利・玉石採取業</p> <p>055 窯業原料用鉱物鉱業(耐火物・陶磁器・ガラス・セメント原料用に限る)</p> <p>059 その他の鉱業</p>	<p>11 繊維工業</p> <p>110 管理,補助的経済活動を行う事業所 (11 繊維工業)</p> <p>111 製糸業,紡績業,化学繊維・ねん糸等製造業</p> <p>112 織物業</p> <p>113 ニット生地製造業</p> <p>114 染色整理業</p> <p>115 網・網・レース・繊維粗製品製造業</p> <p>116 外衣・シャツ製造業(和式を除く)</p> <p>117 下着類製造業</p> <p>118 和装製品・その他の衣服・繊維製身の回り品製造業</p> <p>119 その他の繊維製品製造業</p> <p>12 木材・木製品製造業(家具を除く)</p> <p>120 管理,補助的経済活動を行う事業所 (12 木材・木製品製造業)</p> <p>121 製材業,木製品製造業</p> <p>122 造作材・合板・建築用組立材料製造業</p> <p>123 木製容器製造業(竹,とうを含む)</p> <p>129 その他の木製品製造業(竹,とうを含む)</p>	<p>18 プラスチック製品製造業(別掲を除く)</p> <p>180 管理,補助的経済活動を行う事業所 (18 プラスチック製品製造業)</p> <p>181 プラスチック板・棒・管・継手・異形押出製品製造業</p> <p>182 プラスチックフィルム・シート・床材・合成皮革製造業</p> <p>183 工業用プラスチック製品製造業</p> <p>184 発泡・強化プラスチック製品製造業</p> <p>185 プラスチック成形材料製造業(廃プラスチックを含む)</p> <p>189 その他のプラスチック製品製造業</p>
<p>D 建設業</p> <p>06 総合工業</p> <p>060 管理,補助的経済活動を行う事業所 (06 総合工業)</p> <p>061 一般土木建築工業</p> <p>062 土木工業(舗装工業を除く)</p> <p>063 舗装工業</p> <p>064 建築工業(木造建築工業を除く)</p> <p>065 木造建築工業</p> <p>066 建築リフォーム工業</p> <p>07 職別工業(設備工業を除く)</p> <p>070 管理,補助的経済活動を行う事業所 (07職別工業)</p> <p>071 大工工業</p> <p>072 とび・土工・コンクリート工業</p> <p>073 鉄骨・鉄筋工業</p> <p>074 石工・れんが・タイル・ブロック工業</p> <p>075 左官工業</p> <p>076 板金・金物工業</p> <p>077 塗装工業</p> <p>078 床・内装工業</p> <p>079 その他の職別工業</p>	<p>13 家具・装備品製造業</p> <p>130 管理,補助的経済活動を行う事業所 (13 家具・装備品製造業)</p> <p>131 家具製造業</p> <p>132 宗教用具製造業</p> <p>133 建具製造業</p> <p>139 その他の家具・装備品製造業</p> <p>14 パルプ・紙・紙加工品製造業</p> <p>140 管理,補助的経済活動を行う事業所 (14 パルプ・紙・紙加工品製造業)</p> <p>141 パルプ製造業</p> <p>142 紙製造業</p> <p>143 加工紙製造業</p> <p>144 紙製品製造業</p> <p>145 紙製容器製造業</p> <p>149 その他のパルプ・紙・紙加工品製造業</p>	<p>19 ゴム製品製造業</p> <p>190 管理,補助的経済活動を行う事業所 (19 ゴム製品製造業)</p> <p>191 タイヤ・チューブ製造業</p> <p>192 ゴム製・プラスチック製履物・同附属品製造業</p> <p>193 ゴムベルト・ゴムホース・工業用ゴム製品製造業</p> <p>199 その他のゴム製品製造業</p> <p>20 なめし革・同製品・毛皮製造業</p> <p>200 管理,補助的経済活動を行う事業所 (20 なめし革・同製品・毛皮製造業)</p> <p>201 なめし革製造業</p> <p>202 工業用革製品製造業(手袋を除く)</p> <p>203 革製履物用材料・同附属品製造業</p> <p>204 革製履物製造業</p> <p>205 革製手袋製造業</p> <p>206 かばん製造業</p> <p>207 袋物製造業</p> <p>208 毛皮製造業</p> <p>209 その他のなめし革製品製造業</p> <p>21 窯業・土石製品製造業</p> <p>210 管理,補助的経済活動を行う事業所 (21 窯業・土石製品製造業)</p> <p>211 ガラス・同製品製造業</p> <p>212 セメント・同製品製造業</p> <p>213 建設用粘土製品製造業(陶磁器製を除く)</p> <p>214 陶磁器・同関連製品製造業</p> <p>215 耐火物製造業</p> <p>216 炭素・黒鉛製品製造業</p> <p>217 研磨材・同製品製造業</p>

分 類 項 目 表

218 骨材・石工品等製造業	28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	36 水道業
219 その他の窯業・土石製品製造業	280 管理,補助的経済活動を行う事業所 (28 電子部品・デバイス・電子回路製造業)	360 管理,補助的経済活動を行う事業所 (36 水道業)
22 鉄鋼業	281 電子デバイス製造業	361 上水道業
220 管理,補助的経済活動を行う事業所 (22 鉄鋼業)	282 電子部品製造業	362 工業用水道業
221 製鉄業	283 記録メディア製造業	363 下水道業
222 製鋼・製鋼圧延業	284 電子回路製造業	
223 製鋼を行わない鋼材製造業(表面処理鋼材を除く)	285 ユニット部品製造業	
224 表面処理鋼材製造業	289 その他の電子部品・デバイス・電子回路製造業	
225 鉄素形材製造業	29 電気機械器具製造業	G 情報通信業
229 その他の鉄鋼業	290 管理,補助的経済活動を行う事業所 (29 電気機械器具製造業)	37 通信業
23 非鉄金属製造業	291 発電用・送電用・配電用電気機械器具製造業	370 管理,補助的経済活動を行う事業所 (37 通信業)
230 管理,補助的経済活動を行う事業所 (23 非鉄金属製造業)	292 産業用電気機械器具製造業	371 固定電気通信業
231 非鉄金属第1次製錬・精製業	293 民生用電気機械器具製造業	372 移動電気通信業
232 非鉄金属第2次製錬・精製業(非鉄金属合金製造業を含む)	294 電球・電気照明器具製造業	373 電気通信に附帯するサービス業
233 非鉄金属・同合金圧延業(抽伸,押出しを含む)	295 電池製造業	38 放送業
234 電線・ケーブル製造業	296 電子応用装置製造業	380 管理,補助的経済活動を行う事業所 (38 放送業)
235 非鉄金属素形材製造業	297 電気計測器製造業	381 公共放送業(有線放送業を除く)
239 その他の非鉄金属製造業	299 その他の電気機械器具製造業	382 民間放送業(有線放送業を除く)
24 金属製品製造業	30 情報通信機械器具製造業	383 有線放送業
240 管理,補助的経済活動を行う事業所 (24 金属製品製造業)	300 管理,補助的経済活動を行う事業所 (30 情報通信機械器具製造業)	39 情報サービス業
241 プリキ缶・その他のめっき板等製品製造業	301 通信機械器具・同関連機械器具製造業	390 管理,補助的経済活動を行う事業所 (39 情報サービス業)
242 洋食器・刃物・手道具・金物類製造業	302 映像・音響機械器具製造業	391 ソフトウェア業
243 暖房装置・配管工用附属品製造業	303 電子計算機・同附属装置製造業	392 情報処理・提供サービス業
244 建設用・建築用金属製品製造業(製缶板金業を含む)	31 輸送用機械器具製造業	40 インターネット附随サービス業
245 金属素形材製品製造業	310 管理,補助的経済活動を行う事業所 (31 輸送用機械器具製造業)	400 管理,補助的経済活動を行う事業所 (40 インターネット附随サービス業)
246 金属被覆・彫刻業,熱処理業(ほうろく鉄器を除く)	311 自動車・同附属品製造業	401 インターネット附随サービス業
247 金属線製品製造業(ねじ類を除く)	312 鉄道車両・同部分品製造業	41 映像・音声・文字情報制作業
248 ポルト・ナット・リベット・小ねじ・木ねじ等製造業	313 船舶製造・修理業,船用機関製造業	410 管理,補助的経済活動を行う事業所 (41 映像・音声・文字情報制作業)
249 その他の金属製品製造業	314 航空機・同附属品製造業	411 映像情報制作・配給業
25 はん用機械器具製造業	315 産業用運搬車両・同部分品・附属品製造業	412 音声情報制作業
250 管理,補助的経済活動を行う事業所 (25 はん用機械器具製造業)	319 その他の輸送用機械器具製造業	413 新聞業
251 ボイラ・原動機製造業	32 その他の製造業	414 出版業
252 ポンプ・圧縮機器製造業	320 管理,補助的経済活動を行う事業所 (32 その他の製造業)	415 広告制作業
253 一般産業用機械・装置製造業	321 貴金属・宝石製品製造業	416 映像・音声・文字情報制作に附帯するサービス業
259 その他のはん用機械・同部分品製造業	322 装身具・装飾品・ボタン・同関連品製造業(貴金属・宝石製を除く)	
26 生産用機械器具製造業	323 時計・同部分品製造業	H 運輸業,郵便業
260 管理,補助的経済活動を行う事業所 (26 生産用機械器具製造業)	324 楽器製造業	42 鉄道業
261 農業用機械製造業(農業用器具を除く)	325 がん具・運動用具製造業	420 管理,補助的経済活動を行う事業所 (42 鉄道業)
262 建設機械・鉱山機械製造業	326 ペン・鉛筆・絵画用品・その他の事務用品製造業	421 鉄道業
263 繊維機械製造業	327 漆器製造業	43 道路旅客運送業
264 生活関連産業用機械製造業	328 畳等生活雑貨製品製造業	430 管理,補助的経済活動を行う事業所 (43 道路旅客運送業)
265 基礎素材産業用機械製造業	329 他に分類されない製造業	431 一般乗合旅客自動車運送業
266 金属加工機械製造業		432 一般乗用旅客自動車運送業
267 半導体・フラットパネルディスプレイ製造装置製造業		433 一般貸切旅客自動車運送業
269 その他の生産用機械・同部分品製造業		439 その他の道路旅客運送業
27 業務用機械器具製造業	F 電気・ガス・熱供給・水道業	44 道路貨物運送業
270 管理,補助的経済活動を行う事業所 (27 業務用機械器具製造業)	33 電気業	440 管理,補助的経済活動を行う事業所 (44 道路貨物運送業)
271 事務用機械器具製造業	330 管理,補助的経済活動を行う事業所 (33 電気業)	441 一般貨物自動車運送業
272 サービス用・娯楽用機械器具製造業	331 電気業	442 特定貨物自動車運送業
273 計量器・測定器・分析機器・試験機・測量機械器具・理化学機械器具製造業	34 ガス業	443 貨物軽自動車運送業
274 医療用機械器具・医療用品製造業	340 管理,補助的経済活動を行う事業所 (34 ガス業)	444 集配利用運送業
275 光学機械器具・レンズ製造業	341 ガス業	449 その他の道路貨物運送業
276 武器製造業	35 熱供給業	45 水運業
	350 管理,補助的経済活動を行う事業所 (35 熱供給業)	450 管理,補助的経済活動を行う事業所 (45 水運業)
	351 熱供給業	451 外航海運業
		452 沿海海運業
		453 内陸水運業
		454 船舶貨渡業

<p>46 航空運輸業 460 管理,補助的経済活動を行う事業所 (46 航空運輸業) 461 航空運送業 462 航空機使用業(航空運送業を除く)</p> <p>47 倉庫業 470 管理,補助的経済活動を行う事業所 (47 倉庫業) 471 倉庫業(冷蔵倉庫業を除く) 472 冷蔵倉庫業</p> <p>48 運輸に附帯するサービス業 480 管理,補助的経済活動を行う事業所 (48 運輸に附帯するサービス業) 481 港湾運送業 482 貨物運送取扱業(集配利用運送業を除く) 483 運送代理店 484 こん包業 485 運輸施設提供業 489 その他の運輸に附帯するサービス業</p> <p>49 郵便業(信書便事業を含む) 490 管理,補助的経済活動を行う事業所 (49 郵便業) 491 郵便業(信書便事業を含む)</p>	<p>57 織物・衣服・身の回り品小売業 570 管理,補助的経済活動を行う事業所 (57 織物・衣服・身の回り品小売業) 571 呉服・服地・寝具小売業 572 男子服小売業 573 婦人・子供服小売業 574 靴・履物小売業 579 その他の織物・衣服・身の回り品小売業</p> <p>58 飲食料点小売業 580 管理,補助的経済活動を行う事業所 (58 飲食料点小売業) 581 各種食料品小売業 582 野菜・果実小売業 583 食肉小売業 584 鮮魚小売業 585 酒小売業 586 菓子・パン小売業 589 その他の飲食料点小売業</p> <p>59 機械器具小売業 590 管理,補助的経済活動を行う事業所 (59 機械器具小売業) 591 自動車小売業 592 自転車小売業 593 機械器具小売業(自動車,自転車を除く)</p> <p>60 その他の小売業 600 管理,補助的経済活動を行う事業所 (60 その他の小売業) 601 家具・建具・畳小売業 602 じゅう器小売業 603 医薬品・化粧品小売業 604 農耕用品小売業 605 燃料小売業 606 書籍・文房具小売業 607 スポーツ用品・がん具・娯楽用品・楽器 小売業 608 写真機・時計・眼鏡小売業 609 他に分類されない小売業</p> <p>61 無店舗小売業 610 管理,補助的経済活動を行う事業所 (61 無店舗小売業) 611 通信販売・訪問販売小売業 612 自動販売機による小売業 619 その他の無店舗小売業</p>	<p>66 補助的金融業等 660 管理,補助的経済活動を行う事業所 (66 補助的金融業等) 661 補助的金融業,金融附帯業 662 信託業 663 金融代理業</p> <p>67 保険業(保険媒介代理業,保険サービス業を含む) 670 管理,補助的経済活動を行う事業所 (67 保険業) 671 生命保険業 672 損害保険業 673 共済事業・少額短期保険業 674 保険媒介代理業 675 保険サービス業</p>
<p>I 卸売業,小売業</p> <p>50 各種商品卸売業 500 管理,補助的経済活動を行う事業所 (50 各種商品卸売業) 501 各種商品卸売業</p> <p>51 繊維・衣服等卸売業 510 管理,補助的経済活動を行う事業所 (51 繊維・衣服等卸売業) 511 繊維品卸売業(衣服,身の回り品を除く) 512 衣服卸売業 513 身の回り品卸売業</p> <p>52 飲食料品卸売業 520 管理,補助的経済活動を行う事業所 (52 飲食料品卸売業) 521 農畜産物・水産物卸売業 522 食料・飲料卸売業</p> <p>53 建築材料,鉱物・金属材料等卸売業 530 管理,補助的経済活動を行う事業所 建築材料,鉱物・金属材料等卸売業) 531 建築材料卸売業 532 化学製品卸売業 533 石油・鉱物卸売業 534 鉄鋼製品卸売業 535 非鉄金属卸売業 536 再生資源卸売業</p> <p>54 機械器具卸売業 540 管理,補助的経済活動を行う事業所 (54 機械器具卸売業) 541 産業機械器具卸売業 542 自動車卸売業 543 電気機械器具卸売業 549 その他の機械器具卸売業</p> <p>55 その他の卸売業 550 管理,補助的経済活動を行う事業所 (55 その他の卸売業) 551 家具・建具・じゅう器等卸売業 552 医薬品・化粧品等卸売業 553 紙・紙製品卸売業 559 他に分類されない卸売業</p> <p>56 各種商品小売業 560 管理,補助的経済活動を行う事業所 (56 各種商品小売業) 561 百貨店,総合スーパー 569 その他の各種商品小売業(従業者が常時 50人未満のもの)</p>	<p>J 金融業,保険業</p> <p>62 銀行業 620 管理,補助的経済活動を行う事業所 (62 銀行業) 621 中央銀行 622 銀行(中央銀行を除く)</p> <p>63 協同組織金融業 630 管理,補助的経済活動を行う事業所 (63 協同組織金融業) 631 中小企業等金融業 632 農林水産金融業</p> <p>64 貸金業,クレジットカード 640 管理,補助的経済活動を行う事業所 (64 貸金業,クレジットカード業等非預 金信用機関) 641 貸金業 642 質屋 643 クレジットカード業,割賦金融業 649 その他の非預金信用機関</p> <p>65 金融商品取引業,商品先物取引業 650 管理,補助的経済活動を行う事業所 (65 金融商品取引業,商品先物取引業) 651 金融商品取引業 652 商品先物取引業,商品投資業</p>	<p>K 不動産業,物品賃貸業</p> <p>68 不動産取引業 680 管理,補助的経済活動を行う事業所 (68 不動産取引業) 681 建物売買業,土地売買業 682 不動産代理業・仲介業</p> <p>69 不動産賃貸業・管理業 690 管理,補助的経済活動を行う事業所 (69 不動産賃貸業・管理業) 691 不動産賃貸業(貸家業,貸間業を除く) 692 貸家業,貸間業 693 駐車場業 694 不動産管理業</p> <p>70 物品賃貸業 700 管理,補助的経済活動を行う事業所 (70 物品賃貸業) 701 各種物品賃貸業 702 産業用機械器具賃貸業 703 事務用機械器具賃貸業 704 自動車賃貸業 705 スポーツ・娯楽用品賃貸業 709 その他の物品賃貸業</p>
		<p>L 学術研究,専門・技術サービス業</p> <p>71 学術・開発研究機関 710 管理,補助的経済活動を行う事業所 (71 学術・開発研究機関) 711 自然科学研究所 712 人文・社会科学研究所</p> <p>72 専門サービス業(他に分類されないもの) 720 管理,補助的経済活動を行う事業所 (72 専門サービス業) 721 法律事務所,特許事務所 722 公証人役場,司法書士事務所,土地 家屋調査士事務所 723 行政書士事務所 724 公認会計士事務所,税理士事務所 725 社会保険労務士事務所 726 デザイン業 727 著述・芸術家業 728 経営コンサルタント業,純粋持株会社 729 その他の専門サービス業</p> <p>73 広告業 730 管理,補助的経済活動を行う事業所 (73 広告業) 731 広告業</p> <p>74 技術サービス業(他に分類されないもの) 740 管理,補助的経済活動を行う事業所 (74 技術サービス業) 741 獣医業</p>

分 類 項 目 表 (続)

742 土木建築サービス業	教育，学習支援業	880 管理，補助的経済活動を行う事業所 (88 廃棄物処理業)
743 機械設計業		881 一般廃棄物処理業
744 商品・非破壊検査業		882 産業廃棄物処理業
745 計量証明業		889 その他の廃棄物処理業
746 写真業		89 自動車整備業
749 その他の技術サービス業		890 管理，補助的経済活動を行う事業所 (89 自動車整備業)
		891 自動車整備業
		90 機械等修理業(別掲を除く)
		900 管理，補助的経済活動を行う事業所 (90 機械等修理業)
		901 機械修理業(電気機械器具を除く)
	902 電気機械器具修理業	
	903 表具業	
	909 その他の修理業	
	91 職業紹介・労働者派遣業	
	910 管理，補助的経済活動を行う事業所 (91 職業紹介・労働者派遣業)	
	911 職業紹介業	
	912 労働者派遣業	
	92 その他の事業サービス業	
	920 管理，補助的経済活動を行う事業所 (92 その他の事業サービス業)	
	921 速記・ワープロ入力・複写業	
	922 建物サービス業	
	923 警備業	
	929 他に分類されない事業サービス業	
	93 政治・経済・文化団体	
	931 経済団体	
	932 労働団体	
	933 学術・文化団体	
	934 政治団体	
	939 他に分類されない非営利的団体	
	94 宗教	
	941 神道系宗教	
	942 仏教系宗教	
	943 キリスト教系宗教	
	949 その他の宗教	
	95 その他のサービス業	
	950 管理，補助的経済活動を行う事業所 (95 その他のサービス業)	
	951 集会場	
	952 と畜場	
	959 他に分類されないサービス業	
	96 外国公務	
	961 外国公館	
	969 その他の外国公務	
	S 公務(他に分類されるものを除く)	
	97 国家公務	
	971 立法機関	
	972 司法機関	
	973 行政機関	
	98 地方公務	
	981 都道府県機関	
	982 市町村機関	
	T 分類不能の産業	
	99 分類不能の産業	
	999 分類不能の産業	
	R サービス業 (他に分類されないもの)	
	88 廃棄物処理業	
	P 医療，福祉	
	83 医療業	
	830 管理，補助的経済活動を行う事業所 (83 医療業)	
	831 病院	
	832 一般診療所	
	833 歯科診療所	
	834 助産・看護業	
	835 療術業	
	836 医療に附帯するサービス業	
	84 保健衛生	
	840 管理，補助的経済活動を行う事業所 (84 保健衛生)	
	841 保健所	
	842 健康相談施設	
	849 その他の保健衛生	
	85 社会保険・社会福祉・介護事業	
	850 管理，補助的経済活動を行う事業所 (85 社会保険・社会福祉・介護事業)	
	851 社会保険事業団体	
	852 福祉事務所	
	853 児童福祉事業	
	854 老人福祉・介護事業	
	855 障害者福祉事業	
	859 その他の社会保険・社会福祉・介護事業	
	Q 複合サービス事業	
	86 郵便局	
	860 管理，補助的経済活動を行う事業所 (86 郵便局)	
	861 郵便局	
	862 郵便局受託業	
	87 協同組合(他に分類されないもの)	
	870 管理，補助的経済活動を行う事業所 (87 協同組合)	
	871 農林水産業協同組合(他に分類されないもの)	
	872 事業協同組合(他に分類されないもの)	
	R サービス業 (他に分類されないもの)	
	88 廃棄物処理業	
	81 学校教育	
	810 管理，補助的経済活動を行う事業所 (81 学校教育)	
	811 幼稚園	
	812 小学校	
	813 中学校	
	814 高等学校，中等教育学校	
	815 特別支援学校	
	816 高等教育機関	
	817 専修学校，各種学校	
	818 学校教育支援機関	
	82 その他の教育，学習支援業	
	820 管理，補助的経済活動を行う事業所 (82 その他の教育，学習支援業)	
	821 社会教育	
	822 職業・教育支援施設	
	823 学習塾	
	824 教養・技能教授業	
	829 他に分類されない教育，学習支援業	
	M 宿泊業，飲食サービス業	
	75 宿泊業	
	750 管理，補助的経済活動を行う事業所 (75 宿泊業)	
	751 旅館，ホテル	
	752 簡易宿所	
	753 下宿業	
	759 その他の宿泊業	
	76 飲食店	
	760 管理，補助的経済活動を行う事業所 (76 飲食店)	
	761 食堂，レストラン(専門料理店を除く)	
	762 専門料理店	
	763 そば・うどん店	
	764 すし店	
	765 酒場，ビヤホール	
	766 バー，キャバレー，ナイトクラブ	
	767 喫茶店	
	769 その他の飲食店	
	77 持ち帰り・配達飲食サービス業	
	770 管理，補助的経済活動を行う事業所 (77 持ち帰り・配達飲食サービス業)	
	771 持ち帰り飲食サービス業	
	772 配達飲食サービス業	
	N 生活関連サービス業，娯楽業	
	78 洗濯・理容・美容・浴場業	
	780 管理，補助的経済活動を行う事業所 (78 洗濯・理容・美容・浴場業)	
	781 洗濯業	
	782 理容業	
	783 美容業	
	784 一般公衆浴場業	
	785 その他の公衆浴場業	
	789 その他の洗濯・理容・美容・浴場業	
	79 その他の生活関連サービス業	
	790 管理，補助的経済活動を行う事業所 (79 その他の生活関連サービス業)	
	791 旅行業	
	792 家事サービス業	
	793 衣服裁縫修理業	
	794 物品預り業	
	795 火葬・墓地管理業	
	796 冠婚葬祭業	
	799 他に分類されない生活関連サービス業	
	80 娯楽業	
	800 管理，補助的経済活動を行う事業所 (80 娯楽業)	
	801 映画館	
	802 興行場(別掲を除く)，興行団	
	803 競輪・競馬等の競走場，競技団	
	804 スポーツ施設提供業	
	805 公園，遊園地	
	806 遊戯場	
	809 その他の娯楽業	

市 町 村 の

ア) 国勢調査速報集計結果である。
 a) 大阪市及び豊中市の面積は豊中市及び淀川区の境界が未定のため参考数値。

市 町 村	面積 (平成27. 10. 1)	ア) 世帯数 (平成28. 10. 1)	ア) 人口 (平成28. 10. 1)			人口増減数 (平成27. 10~ 平成28. 9)		人口割合 (平成27. 10. 1)		民営事業所 (平成26. 7. 1)	
			総数	男性	女性	自然増減	社会増減	15歳未満	65歳以上	事業所数	従業者数
	km ²	世帯	人					%		所 人	
総 数	1905.14	3,962,963	8,837,812	4,252,478	4,585,334	14,753	13,096	12.5	26.1	413,110	4,487,792
大 阪 市	a) 225.21	1,373,670	2,702,033	1,307,162	1,394,871	△ 5,530	16,378	11.2	25.3	190,629	2,267,364
堺 市	149.82	352,768	837,603	401,280	436,323	△ 1,112	△ 595	13.6	26.9	29,764	317,936
岸 和 田 市	72.68	75,619	193,637	92,432	101,205	△ 514	△ 760	13.8	25.9	7,541	65,065
豊 中 市	a) 36.39	171,791	396,014	187,373	208,641	78	457	13.7	25.4	13,632	130,814
池 田 市	22.14	46,568	103,482	49,607	53,875	△ 68	481	13.0	25.9	3,798	38,441
吹 田 市	36.09	171,261	378,322	182,390	195,932	677	3,177	13.9	22.9	11,881	143,760
泉 大 津 市	14.31	31,214	75,551	36,037	39,514	△ 38	△ 308	14.0	23.8	3,451	28,840
高 槻 市	105.29	148,804	350,914	167,485	183,429	△ 410	△ 505	13.0	27.7	9,680	104,175
貝 塚 市	43.93	33,635	88,345	42,397	45,948	△ 151	△ 198	14.8	24.9	3,388	30,709
守 口 市	12.71	65,245	142,459	68,664	73,795	△ 510	△ 73	11.0	29.3	6,534	57,508
枚 方 市	65.12	168,514	402,927	192,168	210,759	△ 532	△ 693	13.3	27.0	10,484	121,368
茨 木 市	76.49	118,094	281,259	136,111	145,148	460	766	14.6	23.5	9,473	104,780
八 尾 市	41.72	111,466	268,498	128,084	140,414	△ 714	412	13.0	27.4	12,351	113,468
泉 佐 野 市	56.51	42,051	100,649	48,317	52,332	△ 336	19	12.9	24.9	4,793	51,188
富 田 林 市	39.72	45,833	112,993	53,193	59,800	△ 374	△ 617	12.1	27.1	3,481	34,190
寝 屋 川 市	24.70	101,851	235,686	114,128	121,558	△ 437	△ 1,395	10.9	28.7	7,522	71,375
河 内 長 野 市	109.63	42,224	105,872	49,614	56,258	△ 481	△ 634	11.0	31.3	2,822	25,836
松 原 市	16.66	50,380	120,253	57,784	62,469	△ 422	△ 75	12.1	28.6	4,889	40,554
大 東 市	18.27	52,224	122,524	59,887	62,637	△ 243	△ 450	12.9	25.6	4,821	51,454
和 泉 市	84.98	71,788	185,968	89,788	96,180	△ 182	41	15.1	22.8	5,891	53,226
箕 面 市	47.90	57,482	134,435	64,359	70,076	44	980	14.2	25.9	4,414	42,254
柏 原 市	25.33	29,039	70,354	33,636	36,718	△ 162	△ 596	12.3	26.5	2,397	24,505
羽 曳 野 市	26.45	44,312	111,902	52,869	59,033	△ 349	△ 432	12.8	28.4	3,828	36,235
門 真 市	12.30	56,310	122,916	60,276	62,640	△ 392	△ 268	11.6	28.0	5,809	72,143
摂 津 市	14.87	37,219	84,941	42,266	42,675	87	△ 153	13.5	24.4	4,249	51,516
高 石 市	11.30	22,708	56,583	26,795	29,788	△ 81	135	13.5	27.0	2,156	19,303
藤 井 寺 市	8.89	27,235	65,075	30,635	34,440	△ 160	△ 203	13.3	26.8	2,828	20,992
東 大 阪 市	61.78	224,743	500,463	244,739	255,724	△ 1,600	△ 721	12.1	27.5	25,839	237,677
泉 南 市	48.98	22,956	62,076	29,725	32,351	△ 141	△ 221	14.4	27.2	2,199	23,146
四 條 畷 市	18.69	22,267	55,832	27,284	28,548	△ 70	△ 173	14.2	25.7	1,761	13,149
交 野 市	25.55	29,215	76,383	36,557	39,826	△ 81	29	13.9	26.3	2,067	17,343
大 阪 狭 山 市	11.92	23,249	57,993	27,267	30,726	△ 70	271	13.8	26.8	1,896	19,691
阪 南 市	36.17	20,892	53,886	25,589	28,297	△ 189	△ 201	12.6	28.7	1,580	11,408
島 本 町	16.81	12,087	29,970	14,272	15,698	29	△ 42	14.7	25.6	671	6,958
豊 能 町	34.34	7,736	19,519	9,249	10,270	△ 164	△ 251	7.9	38.9	326	2,103
能 勢 町	98.75	3,693	9,971	4,772	5,199	△ 111	△ 174	8.0	34.8	397	3,161
忠 岡 町	3.97	6,776	17,187	8,225	8,962	△ 61	△ 50	13.9	27.4	608	6,306
熊 取 町	17.24	16,605	44,304	21,639	22,665	△ 80	△ 51	14.0	25.8	1,245	9,299
田 尻 町	5.62	3,732	8,377	4,187	4,190	△ 11	△ 29	15.0	23.1	395	4,695
岬 町	49.18	6,396	15,730	7,308	8,422	△ 143	△ 65	9.9	36.4	476	4,078
太 子 町	14.17	5,113	13,634	6,670	6,964	△ 53	△ 61	13.6	26.0	423	2,962
河 南 町	25.26	6,151	16,027	7,767	8,260	△ 97	△ 2	11.7	29.2	520	4,901
千 早 赤 阪 村	37.30	2,047	5,265	2,491	2,774	△ 59	△ 54	8.9	40.8	201	1,916
資料出所	国土地理院	大阪府統計課								総務省 経済産業省	

主 要 指 標

イ) 従業者4人以上の事業所である。 ウ) 総数は登録地不明等108台を含む。 エ) 総数は発生地不明等144件を含む。

イ) 製造品 出荷額等 (平成26.12.31)	年間商品 販売額 (平成24.2.1)	農業 (平成27.2.1)		新設住宅 着工戸数 (平成27年)	ウ) 自動車 保有車両数 (平成27年度)	普通会計 歳出決算額 (平成27年度)	個人住民税 負担額 (平成27年度)	交通事故 発生件数 (平成27年)	エ) 刑法犯 認知件数 (平成27年)
		総農家数	経営耕地面積						
百万円		戸	ha	戸	台	百万円		件	件
16,529,165	50,425,250	23,983	8,456	64,204	3,485,475	3,909,962	788,116	40,607	132,471
3,634,826	38,141,269	376	105	31,033	807,901	1,630,073	236,310	13,308	57,807
3,821,279	1,525,417	2,566	793	4,811	383,891	359,595	72,472	4,300	11,972
234,296	256,575	1,222	465	867	106,073	75,789	14,599	1,278	2,785
254,800	1,228,688	275	89	2,576	133,409	143,122	47,270	1,320	3,868
511,593	118,609	292	110	787	39,483	34,422	11,382	438	967
293,872	1,595,468	172	61	3,301	121,901	121,684	43,940	1,069	3,439
164,056	217,638	134	29	275	37,001	29,094	5,981	473	1,159
383,786	502,316	1,343	429	1,697	130,557	116,263	33,816	1,189	3,410
254,969	115,453	681	264	312	48,537	30,866	6,637	501	1,073
131,914	305,609	79	30	740	50,721	60,819	11,169	772	2,680
736,614	444,976	1,224	411	1,814	162,201	133,028	37,184	1,608	3,564
330,598	837,920	1,239	450	1,714	112,277	84,545	29,028	1,360	3,057
974,782	472,031	975	275	1,626	115,224	106,816	22,278	1,106	3,668
233,403	185,663	1,029	488	685	59,679	61,940	7,489	702	1,473
136,046	95,726	1,202	397	473	58,236	39,630	10,074	605	1,137
180,771	283,399	450	160	687	91,144	80,113	18,454	863	2,991
90,853	79,452	844	238	359	55,610	34,083	9,399	378	802
139,324	215,998	562	143	628	53,163	42,555	8,643	651	1,722
234,273	401,916	176	52	634	51,442	40,298	9,408	481	2,095
162,088	208,648	1,107	396	873	97,853	57,547	15,403	852	1,911
21,235	257,507	473	160	804	56,787	42,032	16,896	497	1,269
272,081	43,673	256	91	211	30,199	25,758	5,783	332	567
121,295	131,645	691	244	499	54,703	39,164	8,676	535	1,454
326,531	236,324	162	55	855	52,644	52,951	8,675	515	2,229
381,703	340,991	182	58	626	47,004	40,294	7,144	438	1,131
945,553	46,590	118	27	358	26,491	21,697	5,261	296	722
45,095	69,174	194	42	313	27,664	23,076	5,506	284	783
1,033,262	1,704,221	556	141	2,635	212,095	205,785	38,745	2,561	8,163
78,080	64,773	617	256	201	35,372	22,143	3,874	280	793
28,973	37,876	192	73	257	24,528	19,168	4,603	194	594
79,611	57,402	449	150	435	34,742	25,344	7,146	278	577
52,263	61,683	320	110	329	28,063	18,673	5,805	347	582
26,042	30,046	410	116	190	30,875	18,641	4,090	164	415
60,797	18,244	141	41	130	10,316	11,319	2,928	56	191
1,972	5,378	321	174	20	11,776	6,491	1,953	34	65
8,333	5,366	996	655	8	10,216	9,191	706	32	29
54,323	23,721	68	18	67	10,240	6,455	1,160	114	242
22,579	16,649	334	127	198	24,469	13,295	3,709	174	399
6,104	17,824	72	22	41	4,356	5,216	626	31	180
7,347	7,423	163	40	38	10,252	7,537	1,106	82	134
14,314	5,709	318	115	28	9,260	4,881	1,108	52	75
12,121	6,506	709	256	67	12,209	5,540	1,303	45	127
25,407	3,756	293	101	2	4,803	3,030	379	12	26
大阪府統計課	総務省 経済産業省	大阪府統計課		国土交通省	(財)自動車 検査登録 情報協会	大阪府市町村課 大阪府徴税対策課		大阪府警察本部	

市 町 村

1) 本表は平成23年3月31日現在の府下各市町村について、それぞれ市町村制施行の日までさかのぼって変遷の経過を記載したものであるが、一部地域の境界訂正等は含んでいない。なお、表中の年月日は分合年月日等を示し、(合)は合併・編入、(分)は分割、(昇)は昇格、(交)は交換、(改)は改称を示している。

市 町 村 (設置年月日)	平成11年 以降	昭和61 ～平成10年	昭和46 ～60年	昭和31 ～45年	昭和16 ～30年	昭和1 ～15年	大正年代	明治年代
大 阪 市 (明治 22. 4. 1)				(31.9.1) 政令指定都市 (39.3.1)(交) 布施市の一部	(30.4.3)(合) 長 吉 村 瓜 破 村 矢 田 村 加 美 村 異 町 茨 田 町		(14.4.1)(合) 伝 法 町 鶴 橋 町 鷺 本 町 中 津 町 神 路 村 豊 崎 村 小 宮 町 城 東 村 玉 出 町 榎 本 村 粉 浜 村 鯉 江 町 津 守 村 榎 並 町 西 中 島 町 北 村 豊 里 村 古 市 村 大 道 村 新 水 村 平 庄 村 野 郷 町 中 島 村 喜 連 村 北 中 島 村 神 津 村 南 百 濟 村 歌 島 村 田 辺 町 千 船 町 依 羅 村 禰 島 町 長 居 村 福 墨 江 村 川 北 村 住 吉 村 天 王 寺 村 安 立 町 生 野 村 敷 津 村	(22.4.1) 東成、西成郡 のうち東、西 南、北区を廃 して大阪市を 設 置 (30.4.1)(合) 東 平 野 町 造 町 西 高 津 村 清 堀 村 鶴 橋 村 (一部) 川 南 村 (大部) 川 北 村 (") 伝 法 村 (一部) 中 本 村 (") 北 野 村 會 根 崎 村 上 福 島 村 下 福 島 村 西 浜 町 木 津 村 (大部) 川 崎 村 (") 野 田 村 (") 天 王 寺 村 (一部) 豊 崎 村 (") 生 野 村 (") 鯉 江 村 (") 九 条 村 三 軒 家 村 都 島 村 (大部) 野 田 村 (") 天 保 町 今 宮 村 (一部)
堺 市 (明治 22. 4. 1)	(17.2.1)(合) 美 原 町 (18.4.1) 政令指定都市	(8.4.1) 中核市		(32.10.15)(合) 北 八 下 村 (33.7.1)(合) 南 八 下 村 (大部) (33.10.20)(合) 日 置 荘 町 (34.5.3)(合) 泉 ケ 丘 町 (36.3.1)(合) 福 泉 町 (37.4.1)(合) 登 美 丘 町	(17.7.1)(合) 踞 尾 村 浜 寺 町 鳳 田 荘 村 深 井 村 東 百 舌 鳥 村	(13.2.11)(合) 神 石 村 (13.9.1)(合) 五 箇 荘 村 百 舌 鳥 村 金 岡 村	(9.4.1)(合) 湊 町 向 井 町 (14.10.1)(合) 舳 松 村 (15.10.1)(合) 三 宝 村	(22.4.1) 大鳥郡堺区を 廃し堺市を 設 置 (27.2.18)(合) 向 井 村 (一部)

変 遷 表

市 町 村 (設置年月日)	平成11年 以降	昭和61 ～平成10年	昭和46 ～60年	昭和31 ～45年	昭和16 ～30年	昭和1 ～15年	大正年代	明治年代
岸和田市 (大正 11.11. 1)			(48.8.1)(合) 和泉市の一部		(17.4.1)(合) 山直町 南掃守村 春木町 (23.4.1)(合) 山滝村	(13.3.3)(合) 土生郷村 (15.6.1)(合) 有真香村 東葛城村	(11.11.1)(昇) 泉南郡岸和田 町に市制施行	
豊中市 (昭和 11.10.15)	(24.4.1) 中核市			(40.4.1)(交) 一部を吹田市 へ (43.11.1)(交) 同上	(22.3.15)(合) 南豊島村 中豊島村 小曽根村 (28.7.1)(合) 新田村 (一部) (30.1.1)(合) 庄内町	(11.10.15) (合・昇) 豊能郡豊中町 麻田村、桜井 谷村、熊野田 村を廃し豊中 市を設置		
池田市 (昭和 14. 4.29)						(14.4.29)(昇) 豊能郡池田町 に市制施行		
吹田市 (昭和 15. 4. 1)		(2.12.15)(交) 一部豊中市へ	(52.12.1)(分) 一部を 茨木市へ	(33.1.1)(分) 一部地域を 茨木市へ (38.4.1)(合) 三島町の一部 (40.4.1)(交) 一部豊中市へ (43.11.1)(交) 同上	(28.7.1)(合) 新田村 (一部) (30.10.15)(合) 山田村	(15. 4. 1) (合・昇) 三島郡吹田町 千里村、岸部 村、豊能郡豊 津村を廃し吹 田市を設置		
泉大津市 (昭和 17. 4. 1)				(34.7.1)(交) 信太村の一部 (37.11.1)(合) 和泉市の一部	(17.4.1) (昇・改) 泉北郡大津町 に市制施行 泉大津市に 改称			
高槻市 (昭和 18. 1. 1)	(15.4.1) 中核市		(48.4.1)(合) 島本町の一部 (52.4.1)(合) 桂本南町の一 部 摂津市大字鳥 飼上の一部	(31.9.30)(合) 富田町 (33.4.1)(合) 京都府南桑田 郡樫田村 (34.4.1)(合) 茨木市の一部	(18.1.1)(昇) 三島郡高槻町 に市制施行 (23.1.1)(合) 阿武野村 (25.11.1)(合) 五領村 (30.4.3)(合) 三箇牧村			

市 町 村

市 町 村 (設置年月日)	平成11年 以降	昭和61 ～平成10年	昭和46 ～60年	昭和31 ～45年	昭和16 ～30年	昭和1 ～15年	大正年代	明治年代
貝 塚 市 (昭和 18. 5. 1)					(18.5.1)(昇) 泉南郡貝塚町 に市制施行			
守 口 市 (昭和 21.11. 1)				(32.4.1)(合) 庭 窪 町	(21.11.1) (合・昇) 北河内郡守口 町、三郷町を 廃し守口市を 設 置			
枚 方 市 (昭和 22. 8. 1)	(26.4.1) 中核市				(22.8.1)(昇) 北河内郡枚方 町に市制施行 (30.10.15)(合) 津 田 町			
茨 木 市 (昭和 23. 1. 1)			(48.4.1)(交) 摂津市の一部 (52.12.1)(合) 吹田市の一部	(31.12.15)(合) 箕面市の一部 (32.3.30)(合) 三 宅 村 (32.4.1)(分) 一部を箕面市 へ (32.7.1)(分) 一部を三島町 へ (33.1.1)(合) 吹田市の一部 (34.4.1)(分) 一部を高槻市 へ (35.4.1)(分) 一部を三島町 へ	(23.1.1) (合・昇) 三島郡茨木町 三島村、春日 村、玉櫛村を 廃し茨木市を 設 置 (29.2.10)(合) 安 威 村 玉 島 村 (30.4.3)(合) 福 井 村 石 河 村 見 山 村 清 溪 村 (30.4.15)(分) 一部を東能勢 村 へ			
八 尾 市 (昭和 23. 4. 1)				(32.4.1)(合) 志 紀 町 (39.4.1)(合) 松原市の一部	(23.4.1) (合・昇) 中河内郡八尾 町、大正村、西 郡村、竜華町、 久宝寺村を廃 し八尾市を設 設 (30.2.1)(合) 河内市の一部 (30.4.3)(合) 南 高 安 町 高 安 村 曙 川 村			
泉 佐 野 市 (昭和 23. 4. 1)			(49.8.1)(交) 田尻町の一部 (55.5.1)(合) 熊取町大字七 山 大久保紺 屋の一部		(23.4.1) (昇・改) 泉南郡佐野町 に市制施行泉 佐野市と改称 (29.4.1)(合) 日 根 野 村 長 滝 村 上 之 郷 村 南 中 通 村 大 土 村			

変 遷 表 (続)

市 町 村 (設置年月日)	平成11年 以降	昭和61 ～平成10年	昭和46 ～60年	昭和31 ～45年	昭和16 ～30年	昭和1 ～15年	大正年代	明治年代
富 田 林 市 (昭和 25. 4. 1)	(18.6.1)(合) 大阪狭山市東 茱萸木の一部			(32.1.15)(合) 東 条 村 (42.7.1)(交) 一部を狭山町 へ	(25.4.1)(昇) 南河内郡富田 林町に市制施 行			
寝 屋 川 市 (昭和 26. 5. 3)				(36.6.28)(合) 水 本 村 (41.11.1)(分) 一部を大東市 へ	(26.5.3)(昇) 北河内郡寝屋 川町に市制施 行			
河 内 長 野 市 (昭和 29. 4. 1)					(29.4.1) (合・昇) 南河内郡長野 町、三日月村 加賀田村、川 上村、高向村 天見村を廃し 河内長野市を 設置			
松 原 市 (昭和 30. 2. 1)			(55.2.1)(分) 一部を堺市へ	(32.4.1)(合) 美原町の一部 (32.10.15)(合) 北八下村の一 部 (39.4.1)(分) 一部を八尾市 へ	(30.2.1) (合・昇) 中河内郡松原 町、天美町、布 忍村、三宅村、 恵我村を廃し 松原市を設置			
大 東 市 (昭和 31. 4. 1)			(54.5.1)(合) 東大阪市の一 部	(31.4.1) (合・昇) 北河内郡南郷 村、住道町、四 条町を廃し大 東市を設置 (34.1.20)(交) 河内市の一部 (41.11.1)(合) 寝屋川市の一 部				
和 泉 市 (昭和 31. 9. 1)		(元.5.1)(合) 堺市の一部	(48.8.1)(分) 一部を岸和田 市へ (57.5.1)(合) 泉大津市の一 部 (58.5.1)(合) 高石市の一部	(31.9.1) (合・昇) 泉北郡和泉町 北池田村、南 池田村、北松 尾村、南松尾 村、横山村、南 横山村を廃し 和泉市を設置 (35.8.1)(合) 信 太 村 八 坂 町 (37.11.1)(分) 一部を和泉大 津市へ				

市 町 村

市 町 村 (設置年月日)	平成11年 以降	昭和61 ～平成10年	昭和46 ～60年	昭和31 ～45年	昭和16 ～30年	昭和1 ～15年	大正年代	明治年代
箕 面 市 (昭和 31.12. 1)	(11.2.1)(合) 茨木市の一部 一部茨木市へ			(31.12.1) (合・昇) 豊能郡箕面町 に豊川村を編 入市制施行 (31.12.15)(分) 一部を茨木市 へ (32.4.1)(合) 茨木市の一部				
柏 原 市 (昭和 33.10. 1)				(33.10.1)(昇) 中河内郡柏原 町に市制施行				
羽 曳 野 市 (昭和 34. 1.15)				(32.4.1)(分) 南大阪町の一 部を美原町へ (34.1.15) (改・昇) 南河内郡南 大阪町に市制 施行羽曳野 市に改称				
門 真 市 (昭和 38. 8. 1)				(38.8.1)(昇) 北河内郡門真 町に市制施行				
摂 津 市 (昭和 41.11. 1)			(48.4.1)(交) 茨木市の一部 (52.4.1)(合) 高槻市の一部 (55.12.1) 茨木市の一部	(31. 9.30) (合・昇) 味下町、味生村 鳥飼村を廃し 三島町を設置 (32.7.1)(合) 茨木市の一部 (35.4.1)(昇) 茨木市の一部 (38.4.1)(分) 一部を吹田市 へ (41.11.1) (昇・改) 三島郡三島町 に市制施行 摂津市に改称				
高 石 市 (昭和 41.11. 1)			(58.5.1)(合) 和泉市の一部	(41.11.1)(昇) 泉北郡高石町 に市制施行	(28.4.1)(合) 取 石 村		(4.4.1)(昇) 泉北郡高石村 に町制施行	
藤 井 寺 市 (昭和 41.11. 1)				(34.4.20)(合) 藤井寺町、道 明寺町を廃し 藤井寺道明寺 町を設置 (35.1.1)(改) 南河内郡美陵 町に改称 (41.11.1) (昇・改) 南河内郡美陵 町に市制施行 藤井寺市に改 称	(26.1.1)(昇) 南河内郡道明 寺村に町制施 行	(3.10.15)(昇) 南河内郡藤井 寺村に町制施 行		

変 遷 表 (続)

市 町 村 (設置年月日)	平成11年 以降	昭和61 ～平成10年	昭和46 ～60年	昭和31 ～45年	昭和16 ～30年	昭和1 ～15年	大正年代	明治年代
東 大 阪 市 (昭和 42. 2. 1)	(17.4.1) 中核市		(54.2.1)(分) 一部を大東市 へ	(河内市) (34.1.20)(交) 大東市の一部 (布施市) (39.3.1)(交) 大阪市の一部 (42.2.1)(合) 布施市、枚岡 市、河内市を 廃し東大阪市 を設置	(枚岡市) (30.1.11) (合・昇) 中河内郡枚岡 町、石切町、 孔舎衛村、繩 手町を廃し枚 岡市を設置 (河内市) (30.1.15) (合・昇) 中河内郡三野 郷村、英田村 盾津町、玉川 町、若江村を 廃し河内市を 設 置 (30.2.1)(分) 一部を八尾市 へ	(布施市) (12.4.1) (合・昇) 中河内郡布施 町、小阪町 楠根村、意岐 部村、長瀬村 弥刀村を廃し 布施市を設置		
泉 南 市 (昭和 45. 7. 1)				(31.9.30) (合・昇) 泉南郡信達町 新家村、鳴滝 村、西信達村 樽井町、雄信 達村を廃し泉 南町を設置 (45.7.1)(昇) 泉南郡泉南町 に市制施行				
四 條 畷 市 (昭和 45. 7. 1)				(36.6.25)(合) 田 原 村 (45.7.1)(昇) 北河内郡四條 畷町に市制施 行	(22.7.1)(昇) 四條畷村に町 制施行			
交 野 市 (昭和 46.11. 3)			(46.11.3)(昇) 北河内郡交野 町に市制施行		(30.4.1)(合) 星 田 村	(14.7.1) (合・昇) 交野村、磐船 村を廃し交野 町を設置		
大 阪 狭 山 市 (昭和 62.10. 1)		(62.10.1) (昇・改) 狭山町に市制 施 行 大阪狭山市に 改称		(42.7.1)(交) 一部を富田林 市 へ	(26.4.1)(昇) 狭山村に町制 施 行			
阪 南 市 (平成 3.10. 1)		(3.10.1)(昇) 阪南町に市制 施 行	(47.10.20)(合) 南海町、東鳥 取町を廃し阪 南 町 を 設 置	(31.9.30) (合・昇) 尾崎町、西鳥 取村、下荘村 を廃し南海町 を設置 (35.11.1)(昇) 東鳥取村に町 制施行 (38.4.15)(交) 東鳥取町の一 部 (38.4.15)(交) 南海町の一部				

市 町 村 変 遷 表 (続)

市 町 村 (設置年月日)	平成11年 以降	昭和61 ～平成10年	昭和46 ～60年	昭和31 ～45年	昭和16 ～30年	昭和1 ～15年	大正年代	明治年代
三 島 郡 島 本 町 (昭和15. 4. 1)			(48.4.1)(分) 一部を高槻市 へ			(15.4.1)(昇) 島本村に町制 施行		
豊 能 郡 豊 能 町 (昭和52. 4. 1)			(52.4.1) (昇・改) 東能勢村に町 制施行 豊能町に改称	(31.9.30)(合) 吉川村、東能 勢村を廃し東 能勢村を設置 (33.4.1)(合) 京都府亀岡市 の一部				
能 勢 町 (昭和31. 9. 30)				(31.9.30) (合・昇) 歌垣村、田尻 村、西能勢村 を廃し能勢町 を 設 置 (34.5.3)(合) 東 郷 村				
泉 北 郡 忠 岡 町 (昭和14. 10. 1)						(14.10.1)(昇) 忠岡村に町制 施行		
泉 南 郡 熊 取 町 (昭和26. 11. 3)			(55.5.1) 泉佐野鶴原、 上瓦屋の一部		(26.11.3)(昇) 熊取村に町制 施行			
田 尻 町 (昭和28. 5. 3)			(49.8.1)(交) 泉佐野市の 一 部		(28.5.3)(昇) 田尻村に町制 施行			
岬 町 (昭和30. 4. 1)					(30.4.1)(合) 淡輪村、深日 町、孝子村、 多奈川町を廃 し岬町を設置			
南 河 内 郡 河 南 町 (昭和31. 9. 30)				(31.9.30) (合・昇) 石川村、白木 村、河内村、 中村を廃し河 南町を設置				
大 子 町 (昭和31. 9. 30)				(31.9.30) (合・昇) 磯長村、山田 村を廃し太子 町を設置				
千 早 赤 阪 村 (昭和31. 9. 30)				(31.9.30)(合) 千早村、赤阪 村を廃し千早 赤阪村を設置				

最近の主な出来事

年 次	主 な 出 来 事	新語・流行語大賞
平成28年 (2016年)	<p>1月 日本の金融政策で初めて日銀がマイナス金利を導入</p> <p>2月 環太平洋経済連携協定(TPP)の参加12カ国が協定署名</p> <p>4月 電力の小売完全自由化がスタート</p> <p>6月 公職選挙法等の一部を改正する法律が公布、選挙権年齢が18歳以上に</p> <p>7月 国立西洋美術館が世界遺産に登録、日本の世界遺産は20件に</p> <p>8月 昭和26年の統計開始以来初めて、台風が東北地方太平洋側に上陸 8月11日、新しい国民の祝日「山の日」となる</p> <p>9月 夏季オリンピック・パラリンピック(ブラジル/リオデジャネイロ) 日本人のメダル獲得数は過去最多の41個、パラリンピックは24個</p> <p>11月 113番元素の名称・記号が決定、元素名「nihonium(ニホニウム)」、元素記号「Nh」</p>	神ってる
平成27年 (2015年)	<p>3月 北陸新幹線長野 金沢間開通、JR西日本「トワイライトエクスプレス」運行終了</p> <p>5月 大阪市特別区設置住民投票が大阪市住民に対して実施され、反対多数で否決 携帯電話におけるSIMロック解除が義務化される</p> <p>6月 自転車の悪質・危険な運転者に安全講習の受講を義務付ける改正道路交通法が施行 日本年金機構、加入者の氏名や基礎年金番号など、125万件の個人情報を外部に流出させる 改正公職選挙法が成立し平成26年の参院選から適用、18歳と19歳の未成年者240万人が新たな 有権者に</p> <p>10月 「マイナンバー」法が施行、住民票を持つ全ての人に12桁の番号を割り当て、社会保障と税を 一元管理 ノーベル物理学賞を梶田隆章氏、生理学・医学賞を大村智氏が受賞決定</p> <p>11月 大阪府知事選で松井一郎氏が再選</p>	爆買い トリプルスリー
平成26年 (2014年)	<p>2月 ソチオリンピック開幕</p> <p>3月 あべのハルクス開業</p> <p>4月 消費税8%スタート</p> <p>6月 富岡製糸場が世界文化遺産に登録される</p> <p>9月 大阪府広報キャラクター モッピーがもずやんに改名、大阪府広報担当副知事に就任 御嶽山噴火で死者57人、行方不明者6人</p> <p>10月 ノーベル物理学賞を青色LEDを開発した赤崎勇氏、天野浩氏、中村修二氏の3氏が受賞決定</p> <p>11月 和紙がユネスコ無形文化遺産に登録される</p> <p>12月 第47回衆議院議員総選挙で自由民主党が再び第1党となる</p>	「ダメよ～ダメダメ」
平成25年 (2013年)	<p>1月 復興特別所得税導入 東京証券取引所グループと大阪証券取引所が経営統合により日本取引所グループを発足</p> <p>4月 大阪駅北地区(うめきた)の「グランフロント大阪」がオープン 企業に対する障がい者雇用率を2%に引き上げ</p> <p>6月 富士山が世界文化遺産に登録される</p> <p>7月 日本人の平均寿命が、女性は2年ぶりに長寿世界一となり、男性は過去最高を記録 第23回参議院議員通常選挙で自由民主党が圧勝し、ねじれ国会が解消する</p> <p>8月 高知県四万十市で、日本国内観測史上最高気温となる41.0度を観測</p> <p>9月 2020年東京オリンピック開催決定</p> <p>10月 平成26年4月より消費税率引き上げ(8%)を決定</p>	「今でしょ!」 「おもて・な・し」 「じぇじぇじぇ」 「倍返し」
平成24年 (2012年)	<p>2月 関西電力が福井県のすべての原子力発電所(11基)の操業停止</p> <p>3月 関空を拠点とするLCCのピーチ・アビエーションが運行開始</p> <p>5月 東京スカイツリー開業</p> <p>7月 ロンドンオリンピック開幕</p> <p>10月 郵便局株式会社が郵便事業株式会社を吸収合併、日本郵便株式会社となる ノーベル生理学・医学賞を山中伸弥氏が受賞決定</p> <p>12月 第46回衆議院議員総選挙で自由民主党が第1党となる 安倍晋三氏(自由民主党総裁)が第96代内閣総理大臣に就任 安倍総理大臣が、経済政策「アベノミクス」を発表</p>	「ワイルドだろぉ」
平成23年 (2011年)	<p>1月 中国、2010年名目GDPで日本を抜き世界第2位に</p> <p>3月 東日本大震災発生、東京電力の福島第一・第二原発事故発生 九州新幹線が博多まで全線開通。新大阪 - 鹿児島中央間の所要時間は最速で3時間45分</p> <p>4月 文部科学省、授業時間を1割増加し、小学5年生から外国語を必修とする新学習指導要領を全 面実施</p> <p>5月 JR大阪駅全面リニューアルオープン</p> <p>7月 地上デジタル放送に移行(東北3県を除く) 原発停止による電力不足対策として、電力会社が企業・家庭等に対し15%程度の節電要請 なでしこジャパンがワールドカップ優勝</p> <p>8月 野田佳彦氏(民主党代表)が第95代内閣総理大臣に就任</p> <p>11月 大阪府知事選で松井一郎氏が当選</p>	「なでしこジャパン」

年 次	主 な 出 来 事	新語・流行語大賞
平成22年 (2010年)	1月 社会保険庁を廃止し、日本年金機構が発足 2月 バンクーバーオリンピック開幕 3月 住宅エコポイント制度スタート 4月 公立高校授業料無償化実施 宮崎県で口蹄疫発生 6月 菅直人氏(民主党代表)が第94代内閣総理大臣に就任 高速道路無料化社会実験の開始 7月 第22回参議院議員通常選挙で民主党が大敗し、与党が過半数割れとなり、ねじれ国会となる 10月 ノーベル化学賞をクロスカップリングを開発した根岸栄一氏、鈴木章氏が受賞決定	「ゲゲゲの」 「イクメン」
平成21年 (2009年)	4月 定額給付金給付スタート 新型インフルエンザ発生(5月には大阪府の全公立学校が7日間の休校措置) 5月 家電エコポイント制度スタート 裁判員制度スタート 8月 第45回衆議院議員総選挙で民主党が第1党となる 9月 鳩山由紀夫氏(民主党代表)が第93代内閣総理大臣に就任 10月 シャープ、堺市の液晶パネル工場で操業開始 11月 太陽光発電の余剰電力を電力会社がすべて買い取る制度が開始	「政権交代」 「こども店長」
平成20年 (2008年)	1月 大阪府知事選で橋下徹氏が当選 4月 電力10社と都市ガス4社は原油高騰による値上げを発表 5月 省エネ家電購入促進制度「エコポイント」がスタート 裁判員制度スタート 8月 北京オリンピック開幕 9月 米リーマン証券会社経営破綻。リーマンショックのきっかけとなる 麻生太郎(自由民主党総裁)氏が第92代内閣総理大臣に就任 10月 ノーベル物理学賞を小林誠氏、益川敏英氏、南部陽一郎氏、化学賞を下村脩氏が受賞決定 11月 京阪電鉄中之島線開業 12月 パナソニックが三洋電機買収を発表	「グ〜!」 「アラフォー」
平成19年 (2007年)	1月 防衛省が発足 4月 なんばパークス(二期)グランドオープン 7月 関西広域機構(KU)発足 8月 関西国際空港第2滑走路オープン 9月 福田康夫(自由民主党総裁)氏、第91代内閣総理大臣に就任 10月 日本郵政公社民営化 11月 山中京大教授らのグループ、万能細胞「iPS細胞」開発に世界で初めて成功	「どげんかせんといかん」 「八ニカミ王子」
平成18年 (2006年)	1月 東京三菱銀行とUFJ銀行が合併し、東京三菱UFJ銀行に 3月 近鉄「けいはんな線」開通 日銀、量的緩和政策(平成13年3月導入)を終結 4月 堺市、政令指定都市に移行 5月 大阪府の推計人口が神奈川県に抜かれ、全国3位に転落 7月 日銀、ゼロ金利政策解除(短期金利の誘導目標率0.25%に) 8月 シャープ、三重県亀山市にテレビ向け液晶パネル第2工場稼働開始 9月 安倍晋三(自由民主党総裁)氏、第90代内閣総理大臣に就任 12月 大阪市営地下鉄「今里筋線」開業	「品格」 「イナバウアー」
平成17年 (2005年)	2月 京都議定書発効 中部国際空港が開港 4月 個人情報保護法全面施行 金融機関のペイオフ全面解禁 山之内製薬と藤沢薬品がアステラス製薬に合併 兵庫県尼崎市でJR宝塚線脱線事故で死者107名 9月 愛知万博が2,205万人の来場者で閉幕 阪神タイガースがプロ野球セ・リーグ優勝 10月 大阪市北区茶屋町に商業施設「Nuchayamachi」がオープン 12月 ガンバ大阪がサッカーJリーグ初優勝	「小泉劇場」 「想定内(外)」
平成16年 (2004年)	3月 九州新幹線、鹿児島中央-新八代間で部分開業 4月 大阪証券取引所がヘラレス市場に上場 8月 ギリシャのアテネでオリンピック開幕 9月 台風18号が阪神間に大きな被害 10月 台風23号が阪神間に大きな被害 11月 複合商業施設「ハービスENT西梅田」開業 新札(千円札・五千円札・一万円札)発行 プロ野球近鉄球団売却問題の発生後、東北楽天ゴールデンイーグルスが参入に正式決定	「ちょー気持ちいい」 「気合だー!」

年 次	主 な 出 来 事	新語・流行語大賞
平成15年 (2003年)	4月 郵政事業庁が日本郵政公社に 8月 ものづくり支援拠点「クリエイション・コア東大阪」オープン 8月 関西元気文化圏推進協議会が発足 9月 阪神タイガースがプロ野球セ・リーグ優勝 10月 「なんばパークス」グランドオープン 11月 関西国際観光推進センターが発足 大都市圏で地上波デジタル放送開始 12月 大阪中之島を中心に「OSAKA光のルネサンス」開幕、以後毎年開催	「毒まんじゅう」 「なんでだろう〜」
平成14年 (2002年)	1月 輸入牛肉の国産偽装事件をはじめ、食品偽装事件の発覚相次ぐ 三和銀行が東海銀行と合併し、UFJ銀行に 5月 日韓共催サッカーW杯開催 6月 温暖化防止の目標を定めた京都議定書を批准 日韓サッカーワールドカップ杯の日本 チュニジア戦を長居スタジアムで開催 8月 住民基本台帳ネットワークが稼働 10月 ノーベル物理学賞を宇宙ニュートリノの検出に貢献した小柴昌俊氏が受賞決定 12月 東北新幹線、盛岡 八戸間開業 大阪証券取引所のヘラレス(ナスダックジャパンを改称)が始動	「タマちゃん」
平成13年 (2001年)	1月 省庁再編。1府12省庁へ 2月 2000年の関西国際空港 発着数、旅客数、国際貨物取扱量がいずれも過去最高を記録 3月 ユニバーサル・スタジオ・ジャパンが大阪市此花区にオープン 4月 住友銀行、さくら銀行が三井住友銀行に合併。 小泉純一郎(自由民主党総裁)氏、第89代内閣総理大臣に就任 9月 米、同時多発テロ発生 大阪近鉄バッファローズがプロ野球パ・リーグ優勝 関西の産学官で構成される「関西バイオ推進会議」が発足 10月 ノーベル化学賞をキラル触媒の研究で野依良治氏が受賞決定 11月 ヨドバシカメラが大阪駅北側の旧国鉄大阪鉄道管理局跡にオープン 大阪府が下水処理場としては全国初の太陽光発電を導入	「聖域なき改革」 「米百俵」
平成12年 (2000年)	1月 西暦2000年問題は重大問題の発生なし 2月 大阪府知事選で太田房江氏が当選 4月 介護保険制度スタート 森嘉朗(自由民主党総裁)氏、第88代内閣総理大臣に就任 大阪国際会議場がオープン 7月 沖縄サミット開幕 大阪 東京間シャトル便運行開始 9月 シドニーオリンピック開幕 10月 ノーベル化学賞を導電性高分子の発見と発展で白川英樹氏が受賞決定 11月 ねんりんピック2000大阪開幕 12月 大阪府市町村合併推進計画を策定	

基 幹 統 計 一 覧

1) 基幹統計の名称及び調査期日は、最新のものを掲げた。

名 称	作成機関	調査期日	名 称	作成機関	調査期日
国民経済計算	内閣府	毎四半期、毎年	作物統計	農林水産省	毎年7月15日、9月1日及び収穫期
国勢統計	総務省	5年ごとの10月1日	海面漁業生産統計	農林水産省	毎年
住宅・土地統計	総務省	5年ごとの10月1日	漁業構造統計	農林水産省	5年ごとの1月1日
労働力統計	総務省	毎月	木材統計	農林水産省	毎月、毎年末
小売物価統計	総務省	毎月、毎年	農業経営統計	農林水産省	毎月、毎年
家計統計	総務省	毎月	工業統計	経済産業省	毎年 末
個人企業経済統計	総務省	毎四半期、毎年	経済産業省生産動態統計	経済産業省	毎月
科学技術研究統計	総務省	毎年3月31日	商業統計	経済産業省	ほぼ3年ごと
地方公務員給与実態統計	総務省	5年ごとの4月1日	ガス事業生産動態統計	経済産業省	毎月、毎四半期
就業構造基本統計	総務省	5年ごとの10月1日	石油製品需給動態統計	経済産業省	毎月
全国消費実態統計	総務省	5年ごとの9月、10月、11月	商業動態統計	経済産業省	毎月
社会生活基本統計	総務省	5年ごと	特定サービス産業実態統計	経済産業省	毎月
経済構造統計	総務省 経済産業省	5年ごと	経済産業省特定業種 石油等消費統計	経済産業省	毎月
産業連関表	総務省	5年ごと	経済産業省企業活動 基本統計	経済産業省	毎年3月31日
法人企業統計	財務省	毎四半期	鉱工業指数	経済産業省	毎月
民間給与実態統計	国税庁	毎年 末	港湾統計	国土交通省	毎月、毎年末
学校基本統計	文部科学省	毎年5月1日	造船造機統計	国土交通省	毎月、毎四半期
学校保健統計	文部科学省	毎年4月～6月	建築着工統計	国土交通省	毎月
学校教員統計	文部科学省	3年ごとの10月1日	鉄道車両等生産動態統計	国土交通省	毎月、毎四半期
社会教育調査	文部科学省	3年ごとの10月1日	建設工事統計	国土交通省	毎月及び 毎年3月31日
人口動態統計	厚生労働省	毎月	船員労働統計	国土交通省	毎年6月、12月 及び年末
毎月勤労統計	厚生労働省	毎月	自動車輸送統計	国土交通省	毎月
薬事工業生産動態統計	厚生労働省	毎月	内航船舶輸送統計	国土交通省	毎月、毎年1回
医療施設統計	厚生労働省	毎月及び3年 ごとの10月1日	法人土地・建物基本統計	国土交通省	5年ごと
患者統計	厚生労働省	3年ごとの10月1日			
賃金構造基本統計	厚生労働省	毎年6月30日			
国民生活基礎統計	厚生労働省	毎年及び3年ごと			
生命表	厚生労働省	毎年			
社会保障費用統計	厚生労働省	毎年			
農林業構造統計	農林水産省	毎年2月1日			
牛乳乳製品統計	農林水産省	毎月、毎年末			

資料 総務省「基幹統計一覧」

(参考) 主な調査・統計別索引

索引	キーワード	調査名	
英文字	CPI (消費者物価指数)	大阪市消費者物価指数	
	CPI (消費者物価指数)	小売物価統計調査	
	GDP	大阪府民経済計算	
イ	移輸入誘発額・係数・依存度	大阪府産業連関表	
	インターネット附随サービス業	特定サービス実態調査	
ウ	売場面積	商業統計調査	
エ	映画館	特定サービス実態調査	
	エンゲル係数	家計調査	
	エンゲル係数	全国消費実態調査	
	園児数	学校基本調査	
オ	卸売業	商業統計調査	
	卸売小売従業者数	商業統計調査	
	卸売小売従業者数	商業動態統計調査	
カ	外国人数	国勢調査	
	外国人登録人員	府内外国人登録者数	
	学習塾	特定サービス実態調査	
	可処分所得	家計調査	
	可処分所得	全国消費実態調査	
	学級数・学校数	学校基本調査	
	環境	大阪環境白書関連	
	冠婚葬祭業	特定サービス実態調査	
	キ	機械修理業	特定サービス実態調査
		機械設計業	特定サービス実態調査
企業所得		大阪府民経済計算	
企業数		経済センサス-活動調査	
企業数		経済センサス-基礎調査	
逆行列係数表		大阪府大阪府産業連関表	
求職者数		就業構造基本調査	
教員数		学校基本調査	
教養・技能教授業		特定サービス実態調査	
漁獲物販売金額		漁業センサス	
漁業就業者数		漁業センサス	
漁業世帯数		漁業センサス	
漁船隻数		漁業センサス	
ケ		経営耕地面積	農林業センサス
	景気動向指数(大阪)	景気動向指数調査	
	経済成長率	大阪府民経済計算	
	計量証明業	特定サービス実態調査	
	下水道施設	大阪府下水道統計	
	下水道施設	大阪府流域下水道の概要	
	兼業農家数	農林業センサス	
	現金給与額	毎月勤労統計調査	
	現金給与総額	工業統計調査	
	原材料使用額等	工業統計調査	
	コ	公園遊園地テーマパーク	特定サービス実態調査
		小売業	商業統計調査
小売業		商業統計調査	
広告業		特定サービス実態調査	
広告業		特定サービス実態調査	
公共工事請負金額		景気動向指数調査	
興行場・興行団		特定サービス実態調査	
鉱工業指数		生産動態統計調査	
鉱工業指数		大阪府工業指数	
小売物価統計調査		小売物価統計調査	
高齢者世帯数		住宅・土地統計調査	
高齢者世帯の設備		住宅・土地統計調査	
個人企業		個人企業経済調査	
雇用者報酬		大阪大阪府民経済計算	

索引	キーワード	調査名
コ	雇用の状況	毎月勤労統計調査
	ゴルフ場	特定サービス実態調査
サ	サービス業	特定サービス実態調査
	サービス業関連統計	特定サービス実態調査
	在庫額	工業統計調査
	在庫指数	生産動態統計調査
	在庫指数	大阪府工業指数
	財産所得	大阪府民経済計算
	産業別就業者数	労働力調査
	産業用機械賃貸業	特定サービス実態調査
シ	事業所数	経済センサス-活動調査
	事業所数	経済センサス-基礎調査
	事業所数	商業統計調査
	事業所数	工業統計調査
	事業所数	特定サービス実態調査
	事業用機械器具賃貸業	特定サービス実態調査
	失業率	国勢調査
	実収入	全国消費実態調査
	自動車賃貸業	特定サービス実態調査
	児童数	学校基本調査
	児童の健康状態	学校保健統計調査
	児童の発育状態	学校保健統計調査
	従業員数	経済センサス-活動調査
	従業員数	経済センサス-基礎調査
	従業員数	工業統計調査
	従業員数	商業統計調査
	従業員数	特定サービス実態調査
	就業時間	労働力調査
	就業状況	就業構造基本調査
	就業率	労働力調査
	就業状況	国勢調査
	就職率	学校基本調査
	住宅・住居の状況	国勢調査
	住宅居室数	住宅・土地統計調査
	住宅所有関係	住宅・土地統計調査
	住宅数	住宅・土地統計調査
	住宅設備状況	住宅・土地統計調査
	住宅の階数	住宅・土地統計調査
	住宅の建築面積	住宅・土地統計調査
	住宅の敷地面積	住宅・土地統計調査
	住宅の種類	住宅・土地統計調査
	住宅の床面積	住宅・土地統計調査
	主要経済指標	景気動向指数調査
	主要耐久消費財(世帯)	全国消費実態調査
	商業販売額	商業統計調査
	商業販売額	商業動態統計調査
	出荷指数	大阪府工業指数
	商店数	商業統計調査
	消費支出	家計調査
	消費支出	全国消費実態調査
	消費者物価指数	大阪市消費者物価指数
	消費者物価指数	小売物価統計調査
	商品販売額	商業統計調査
	商品分類	商業統計調査
	情報サービス業	特定サービス実態調査
	情報処理・提供サービス業	特定サービス実態調査
	常用労働者数	毎月勤労統計調査
	職業	国勢調査

索引	キーワード	調査名
シ	進学率	学校基本調査
	人口	国勢調査
	人口	大阪府毎月推計人口
	新築住宅着工戸数	景気動向指数調査
ス	睡眠時間	社会生活基本調査
	スポーツ・娯楽用品賃貸業	特定サービス実態調査
	スポーツ施設提供業	特定サービス実態調査
セ	生活時間の配分	社会生活基本調査
	生産指数	生産動態統計調査
	生産指数	大阪府工業指数
	生産者価格評価表	大阪府産業連関表
	生産誘発額・係数・依存度	大阪府産業連関表
	製造品出荷額等	工業統計調査
	生徒数	学校基本調査
	世帯の状況	国勢調査
	専業農家数	農林業センサス
ソ	卒業後の進路	学校基本調査
	その他の物品賃貸業	特定サービス実態調査
	粗付加価値誘発額・係数・依存度	大阪府産業連関表
	ソフトウェア業	特定サービス実態調査
タ	大規模小売店舗	商業統計調査
	大店舗	商業統計調査
	男女別人口	国勢調査
チ	長期欠席者数	学校基本調査
	貯蓄・負債	家計調査
	貯蓄・負債現在高(世帯)	全国消費実態調査
	貯蓄率	大阪府民経済計算
	賃金の状況	毎月勤労統計調査
テ	デザイン業	特定サービス実態調査
	電気機械器具修理業	特定サービス実態調査
	転職希望率	労働力調査
	転職者数・転職率	就業構造基本調査
ト	投入係数	大阪府産業連関表
	特定サービス産業実態調査	特定サービス実態調査
ニ	入職率	毎月勤労統計調査
ネ	年間売上高	特定サービス実態調査
	年齢別人口	国勢調査
ノ	農家人口	農林業センサス
	農産物販売額	農林業センサス
ハ	パートタイム比率	毎月勤労統計調査
	配偶関係	国勢調査
フ	付加価値額	工業統計調査
	物品賃貸業	特定サービス実態調査
	不登校者数	学校基本調査
	府内総生産	大阪府民経済計算
	部門表	大阪府産業連関表
ヘ	平均消費性向	家計調査
	平均消費性向	全国消費実態調査
モ	持ち家率	国勢調査
ユ	有業者数・有業率	就業構造基本調査
	有形固定資産	工業統計調査
ヨ	養殖施設	漁業センサス
	余暇活動	社会生活基本調査
ラ	来客用駐車場	商業統計調査
リ	離職率	毎月勤労統計調査
ロ	労働時間	毎月勤労統計調査
	労働率	国勢調査

平成二十八年度 大阪府統計年鑑

平成29年3月印刷
平成29年3月発行

編集・発行 大阪府総務部統計課

大阪市住之江区南港北1丁目14-16
大阪府咲洲庁舎（さきしまコスモタワー）19階
電話 06（6210）9196



大阪府

大阪府総務部統計課

〒559-8555

大阪市住之江区南港北1-14-16 大阪府咲洲庁舎（さきしまコスモタワー）19階

TEL 06(6210)9196 FAX 06(6614)6921

ホームページ <http://www.pref.osaka.lg.jp/toukei/>



この印刷物は、環境へ
リサイクルできます。

平成29年3月発行